

[13] ポーランド

1. ポーランドの概要と開発課題

(1) 概要

1989年の体制転換以来、民主化と市場経済化を着実に進め、1999年にはNATO、2004年にはEUへの加盟を果たした。2007年10月の総選挙で勝利した中道右派の「市民プラットフォーム」(PO)は、「農民党」(PSL:第4党)との連立政権を発足させた。都市部の若年及び中年層を支持層とするPOと地方の農民層を支持基盤とするPSLの連立は前連立政権に比べ安定的であり、高めの支持率を維持しているものの、2008年の世界経済危機以降は、支持率に陰りが見え始めている。

1990年からの市場経済化も既に19年を過ぎ、近年は旺盛な外国からの投資に支えられ、2007年は6.5%と高い経済成長率を記録する一方で、賃金上昇等のインフレ懸念や英国等先進西欧諸国への労働力流出が顕在化した。2008年は、秋以降の世界的な経済危機の影響を受けて経済成長率は4.9%へと鈍化した。重要な経済政策課題は、経済成長の維持及び雇用の確保、ユーロ導入を見据えた財政構造改革、2012年のサッカー欧州選手権(ユーロ2012)の開催を見据えた道路等のインフラ整備、医療保険・年金制度等社会福祉の改革及び民営化の加速などのほか、ビジネス環境の整備のための法令整備を含む経済自由化の促進である。

(2) 開発計画

(イ) 国レベルの計画としては、EUの中期財政計画(2007~2013年)期間中にEU基金を使用して、「国家戦略参照枠組」等に基づいた高速道路整備(南西A4線、南北A1線、東西A2線の整備)等を実施することとしている。

(ロ) 自治体等が主体の地域開発計画は、構造基金や農村近代化基金などのEUの補助金受領基準に則して作成されている。対象分野は、公共交通網整備、道路整備、災害対策、環境対策、学校教育環境整備、農業近代化等が中心である。

(ハ) 現政権の政策の特徴

現政権は、行政手続簡素化・規制緩和やフラット・タックスなどの経済自由化政策、国営企業民営化、民間資本導入等による医療制度改革、年金制度改革、インフラ整備、汚職対策等の実現を重要な政策課題としている。なお、ユーロ導入に懐疑的であったカチンスキ前政権と異なり、トゥスク政権は早期のユーロ導入を目指しており、政府は2012年の導入を目指しているが、昨年来の経済危機を受けて、その実現は困難な状況にある。

ポーランド

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		38.1	38.1
出生時の平均余命 (年)		75	71
G N I	総 額 (百万ドル)	411,970.58	55,619.89
	一人あたり (ドル)	9,870	—
経済成長率 (%)		6.7	—
経常収支 (百万ドル)		-20,100.00	3,067.00
失 業 率 (%)		9.6	—
対外債務残高 (百万ドル)		195,374.30	49,364.35
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	174,127.00	19,037.00
	輸 入 (百万ドル)	186,466.00	15,095.00
	貿易収支 (百万ドル)	-12,339.00	3,942.00
政府予算規模 (歳入) (百万ズウォティ)		382,051.00	—
財政収支 (百万ズウォティ)		-23,514.00	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		11.6	1.7
財政収支 (対GDP比, %)		-2.0	—
債務 (対GNI比, %)		53.4	—
債務残高 (対輸出比, %)		120.8	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.9	2.6
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		—	1,320.28
面 積 (1000km ²) ^(注2)		313	
分 類	D A C	—	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家戦略参照枠組	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	45,448.80	26,834.61
	対日輸入 (百万円)	171,934.16	43,947.16
	対日収支 (百万円)	-126,485.36	-17,112.55
我が国による直接投資 (百万ドル)		52.99	—
進出日本企業数		83	—
ポーランドに在留する日本人数 (人)		1,292	252
日本に在留するポーランド人数 (人)		967	359

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.5(2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	99.3(1999-2007年)	98(1985年)
	初等教育就学率 (%)	96(2004年)	97(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.00(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	6(2005年)	32(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	7(2005年)	36(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	8(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ²⁾ (%)	0.1 [0.1-0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	29(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	11.2(2005年)	1.6
人間開発指数 (HDI)		0.812(2007年)	0.910

注) []内は範囲推計値。

2. ポーランドに対するODAの考え方

(1) ポーランドに対するODAの意義

我が国は、1989年以降、ポーランドの市場経済及び民主主義への円滑な移行を支援するため、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点から、技術協力を中心に支援を実施してきた。

(2) ポーランドに対するODAの基本方針・重点分野

これまで、我が国は、技術協力を中心に、財政、金融、産業、経済、貿易振興等の諸政策の立案支援をはじめ、生産性向上、品質管理等の企業育成支援や環境保全等多岐にわたる支援を行ってきた。2004年5月EU加盟を踏まえ、2005年にDACの被援助国リストから除外されたことを受け、2006年度に文化無償資金協力、2007年度に草の根・人間の安全保障無償資金協力が各々終了した。また、技術協力についても、2008年6月技術協力プロジェクトをもって終了となり、我が国からのODAを卒業した。今後は、これまでのODAの成果も活用しながら、民間ベースの交流、協力を強化していくことが考えられる。

3. ポーランドに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のポーランドに対する無償資金協力はなし。技術協力は0.30億円(JICA経費ベース)、であった。2008年度までの援助実績は、円借款213.92億円、無償資金協力40.36億円(以上、原則、交換公文ベース)、技術協力89.71億円(JICA経費ベース)である。

(2) 技術協力

2008年度は、エネルギー分野における専門家派遣を実施した。

4. 留意点

我が国は、1989年の体制転換に対する緊急支援の一環として、2,500万ドル相当の小麦粉の食糧援助を実施した。小麦粉の売却益の積立金は、ポーランド側の資金として、これまで、ポーランド日本情報工科大学(PJIIT: Polish Japanese Institute of Information Technology)の設立・発展、ポーランド・日本省エネルギー技術センター

ポーランド

(ECTC : Energy Conservation Technology Center) プロジェクト、地域の活性化、生産性向上による中小企業支援等、40件近くの優良案件に活用されており、我が国が提供する技術協力のより効果的活用につながっているほか、ポーランドの経済社会開発の持続的発展と PJIT や ECTC を通じた近隣東欧諸国へのノウハウの伝播にも大きく貢献している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位: 億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	—	6.23 (3.49)
2005年	—	0.45	3.19 (1.92)
2006年	—	0.14	2.29 (1.44)
2007年	—	—	1.07 (1.07)
2008年	—	—	0.30
累 計	213.92	40.36	89.71

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ポーランド経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	-10.73	0.38	6.91	-3.43
2001年	-9.52	0.43	5.16	-3.93
2002年	-9.24	0.33	5.06	-3.84
2003年	-9.98	0.40	6.01	-3.57
2004年	-10.70	0.27	6.42	-4.01
累 計	63.18	434.61	104.71	602.53

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ポーランド側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
5. ポーランドはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
6. ポーランドへの援助はOA(公的援助)。

表-6 諸外国の対ポーランド経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	フランス 197.31	オーストリア 123.58	カナダ 121.90	ドイツ 44.32	米国 32.67	-3.43	552.50
2001年	フランス 182.91	オーストリア 120.57	カナダ 112.65	ドイツ 39.37	デンマーク 16.15	-3.93	486.89
2002年	フランス 159.55	オーストリア 97.70	カナダ 70.81	ドイツ 37.33	デンマーク 14.33	-3.84	388.57
2003年	フランス 203.88	オーストリア 87.86	ドイツ 63.97	カナダ 60.99	デンマーク 10.61	-3.57	439.49
2004年	フランス 196.52	オーストリア 82.87	ドイツ 72.89	カナダ 49.56	デンマーク 8.90	-4.01	413.01

出典) OECD/DAC

- 注) 1. ポーランドはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
2. ポーランドへの援助はOA(公的援助)。

表-7 国際機関の対ポーランド経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 837.85	GEF 2.82	UNTA 1.67	UNHCR 0.57	EBRD 0.22	-0.13	843.00
2001年	CEC 464.61	GEF 7.44	EBRD 4.07	UNHCR 0.68	UNTA 0.56	0.45	477.81
2002年	CEC 483.03	GEF 4.28	EBRD 2.38	UNTA 0.80	UNHCR 0.66	0.37	491.52
2003年	CEC 738.66	GEF 5.85	EBRD 4.73	UNHCR 0.53	UNDP 0.50	0.51	750.78
2004年	CEC 1,101.03	EBRD 4.44	GEF 3.78	UNHCR 0.71	UNTA 0.50	0.58	1,111.04

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. ポーランドはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。

3. ポーランドへの援助はOA (公的援助)。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	213.92億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	39.77億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	81.50億円 研修員受入 802人 専門家派遣 259人 調査団派遣 568人 機材供与 815.41百万円 協力隊派遣 94人 その他ボランティア 1人
2004年	なし	なし	6.23億円 (3.49億円) 研修員受入 86人 (17人) 専門家派遣 18人 (13人) 調査団派遣 11人 (7人) 機材供与 119.45百万円 (119.45百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 105人 (6人)
2005年	なし	0.45億円 ワルシャワ大学図書館に対する視聴覚機材供与 (0.45)	3.19億円 (1.92億円) 研修員受入 126人 (5人) 専門家派遣 9人 (5人) 調査団派遣 3人 (3人) 機材供与 3.45百万円 (3.45百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 101人 (6人)
2006年	なし	0.14億円 草の根文化無償 (2件) (0.14)	2.29億円 (1.44億円) 研修員受入 136人 (6人) 専門家派遣 6人 (5人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 11.69百万円 (11.69百万円) 留学生受入 89人
2007年	なし	なし	1.07億円 (1.07億円) 専門家派遣 5人 (5人) 調査団派遣 8人 (8人) 機材供与 2.17百万円 (2.17百万円)
2008年	なし	なし	0.30億円 調査団派遣 3人

ポーランド

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年 度まで の累計	213.92億円	40.36億円	89.71億円 研修員受入 830人 専門家派遣 287人 調査団派遣 593人 機材供与 952.17百万円 協力隊派遣 106人 その他ボランティア 1人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
日本省エネルギー技術センタープロジェクト 中・東欧情報工学セミナー（第三国研修）プロジェクト	04. 7～08. 6 04.12～07. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国有鉄道民営化計画調査	03. 3～04. 5

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1161頁に記載。